

# 野田村の経済動向分析

RESAS（地域経済分析システム）からの分析

2026年3月

野田村商工会

## 目次

1. 野田村は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析） .....	1
(1) 地域経済循環分析.....	1
(2) 地域内産業の構成割合（2022年） .....	4
2. 人の動き（人口マップ・通勤通学人口分析） .....	8
(1) 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020年） .....	8
(2) 昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合（2020年） .....	11
3. 地域ビジネス環境分析（産業構造マップより） .....	12
(1) 将来の人口増減.....	12
(2) 業種別の事業所数・従業者数（人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネス） .....	13
(3) 地域住民の消費状況（住民の所得が地域内で消費されているか） .....	14
4. 全産業の構造（産業構造マップ） .....	15
(1) 産業大分類にみた企業数（企業単位）（2021年） .....	16
(2) 産業大分類にみた事業所数（事業所単位）（2021年） .....	17
(3) 産業大分類にみた従業者数（事業所単位）（2021年） .....	18
(4) 産業大分類にみた売上高（企業単位）（2021年） .....	19
(5) 付加価値額の構造分析-産業別増減率（2016年→2021年） .....	20

# 1. 野田村は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）

## （1）地域経済循環分析

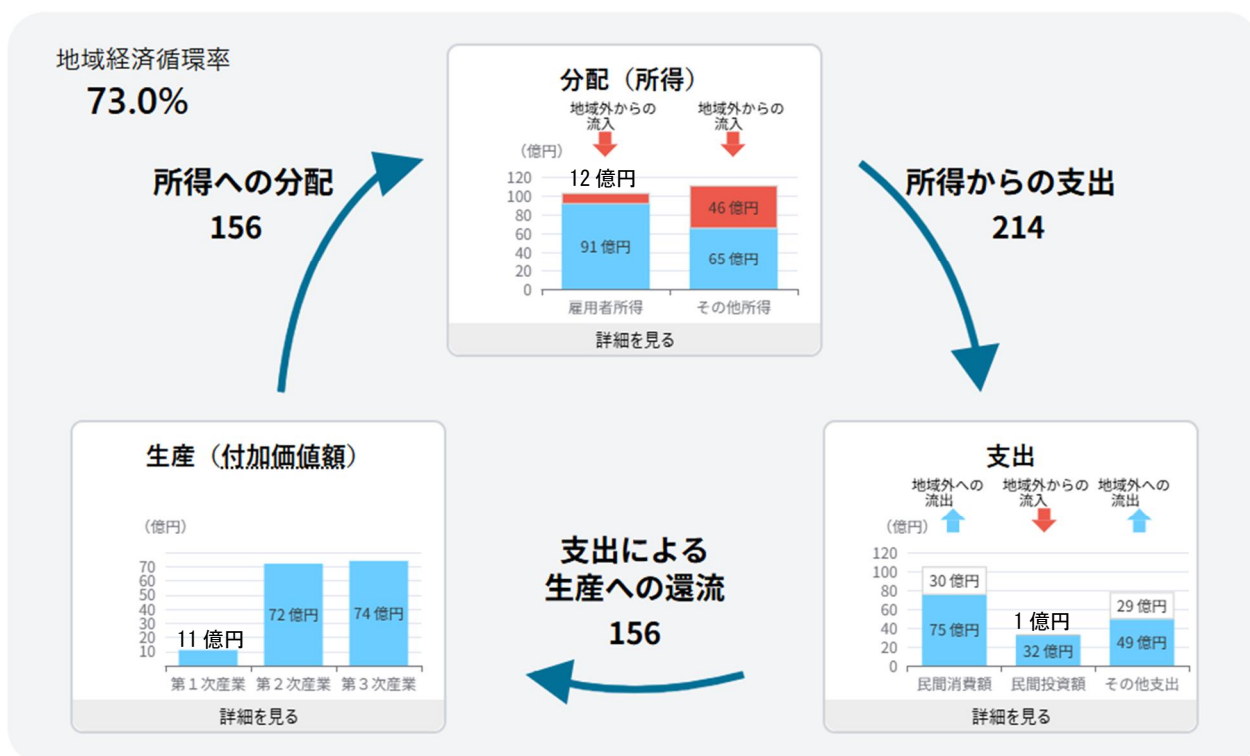
「地域経済循環マップ」>「地域経済循環分析」によると、地域経済循環率（生産／分配）は、2018年データでは73.0%、2020年では78.8%、2022年では57.0%となっている。

生産（付加価値額）は、企業で言えば粗利益の部分であるが、2018年には、第2次産業が72億円、第3次産業が74億円と、同程度の金額となっているが、2020年データでは、第2次産業が92億円と伸びている。しかし、2022年データでは、第2次産業が18億円に落ち込み、第3次産業が74億円と最も高い金額となっている。

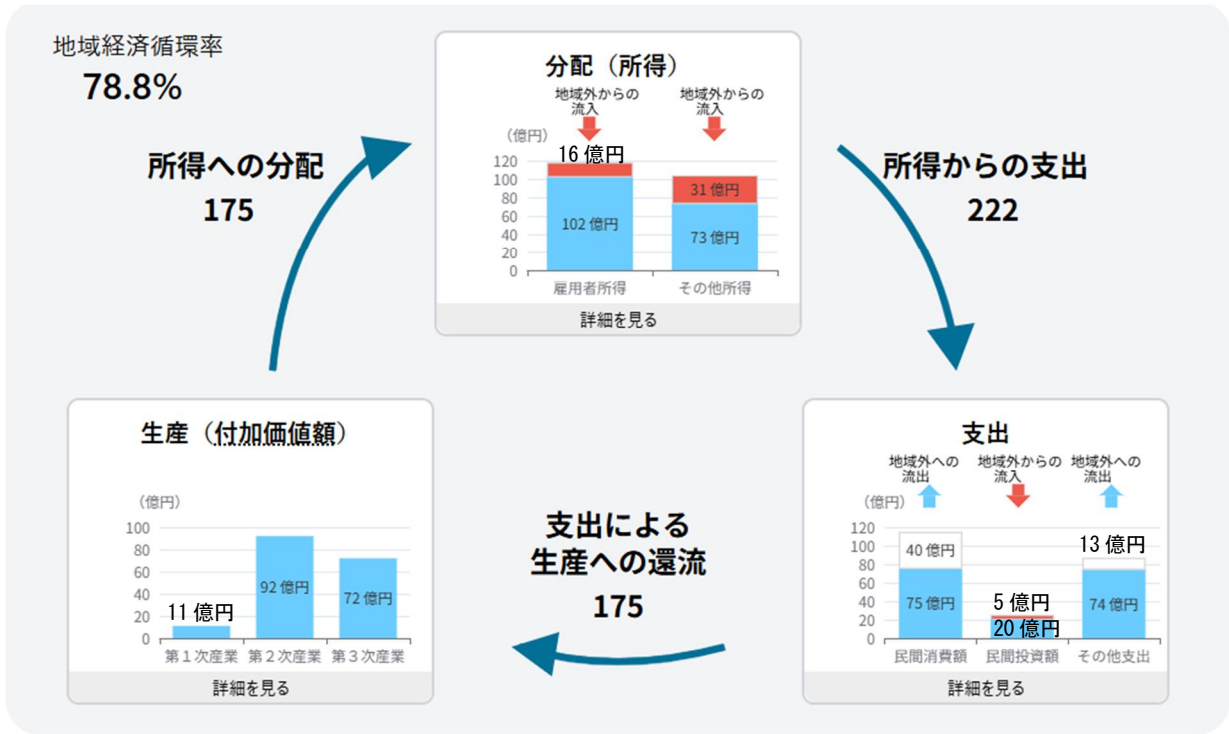
分配（所得）の棒グラフの青い部分は、「生産（付加価値額）」で稼いだ所得を示しており、2022年データでは、「雇用者所得（賃金や給料等）」で51億円、「その他所得」で52億円を稼いでいる。「その他所得」は、「雇用者所得」以外の所得全てであり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれている。棒グラフのオレンジ色部分は、他地域から流入した所得である。「雇用者所得」では18億円が他地域から流入している。これは、野田村在住者が村外に勤務して給料等を村内に持ち帰っている状態を示している。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では2018年、2020年データでは、村外へ流出しているが、2022年データでは流入に転じている。また、「その他支出」とは、政府支出と地域産業の移輸出入収支額等が含まれており、2022年では74億円が他地域へ流出している。

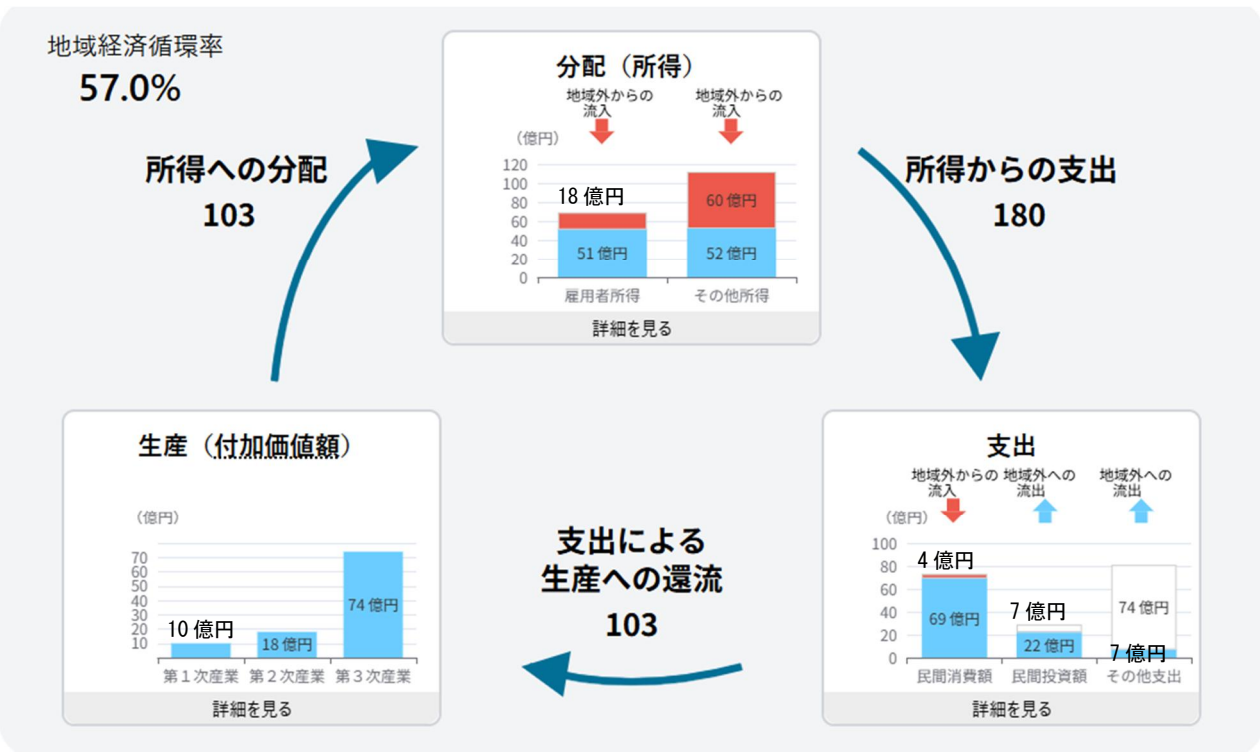
### 地域経済循環分析 野田村 2018年



地域経済循環分析  
野田村  
2020年



地域経済循環分析  
野田村  
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

## (2) 地域内産業の構成割合（2022年）

「地域経済循環マップ」>「生産分析」で地域内産業の生産額（総額）をみると、1次産業が30億円、2次産業が38億円、3次産業が114億円である。

「地域経済循環マップ」>「生産分析」>「地域内産業の構成割合（生産額（総額）」で、地域内産業の構成割合を見ると、3次産業が62.6%となっており6割以上を占めている。また、1次産業の割合については、岩手県平均や全国と比べて高い特徴がみられる。

地域内産業の構成割合（生産額：総額）を産業毎の内訳でみると、2次産業では、割合の高い順に、「建設業」（58.0%）、「鉱業」（16.0%）、「食料品」（8.3%）である。

同じく3次産業では、割合の高い順に、「住宅賃貸業」（21.8%）、「公務」（16.1%）、「電気業」（12.8%）となっている。

### 【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
地域経済循環分析（環境省）

### 【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

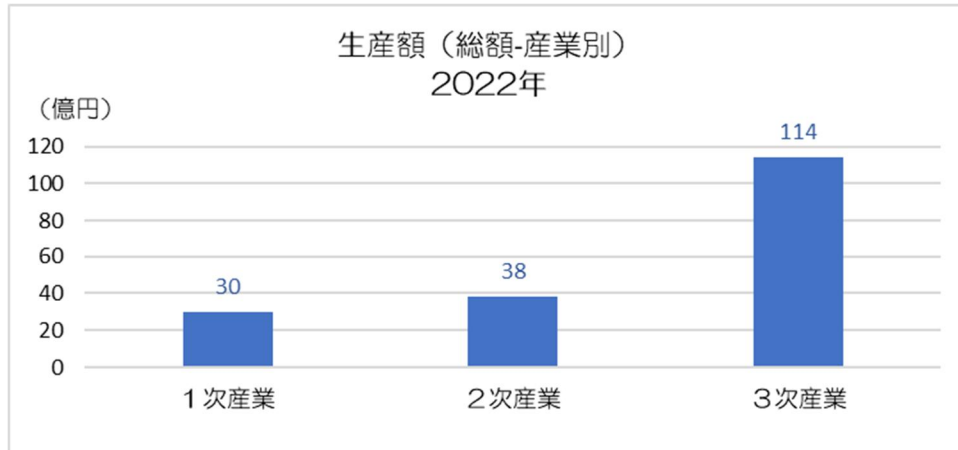
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

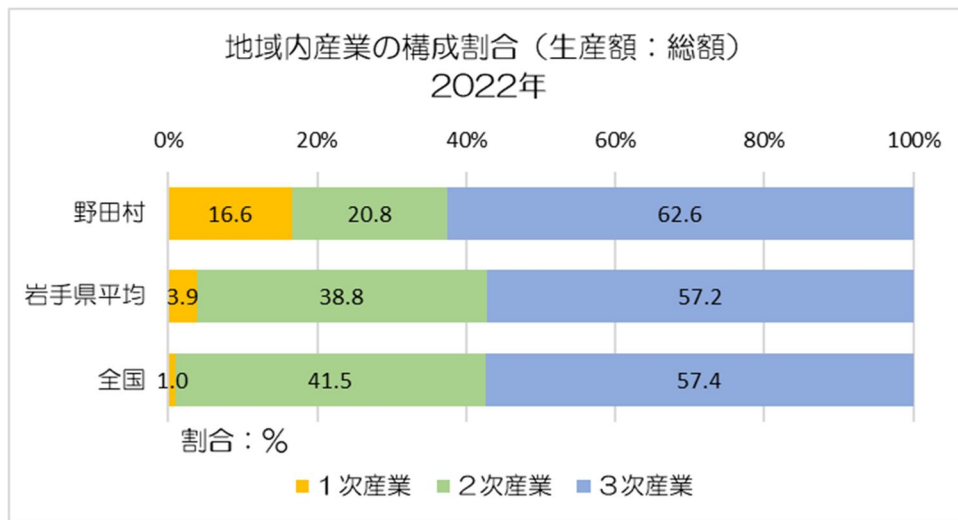
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

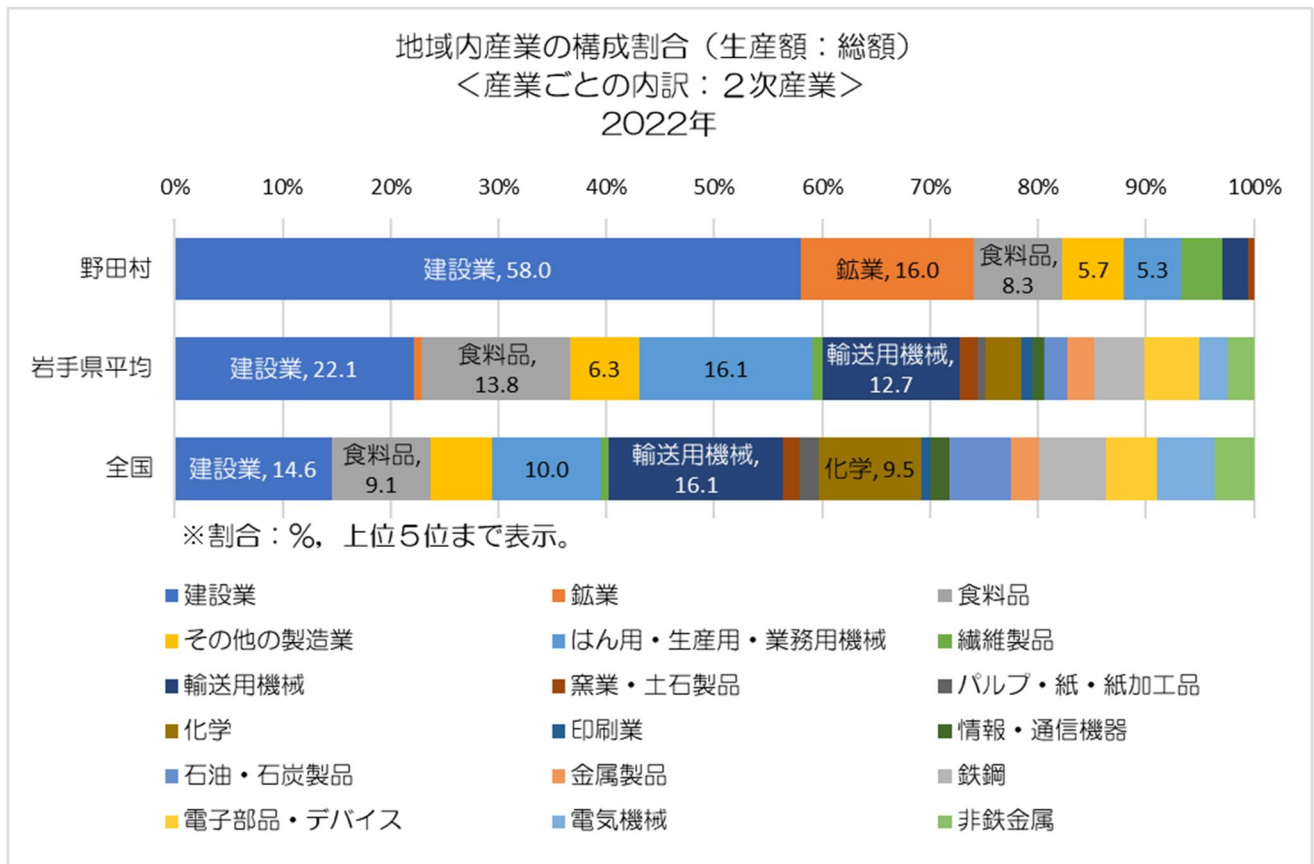
① 地域内産業の生産額（総額-産業別）



② 地域内産業の構成割合（生産額：総額）



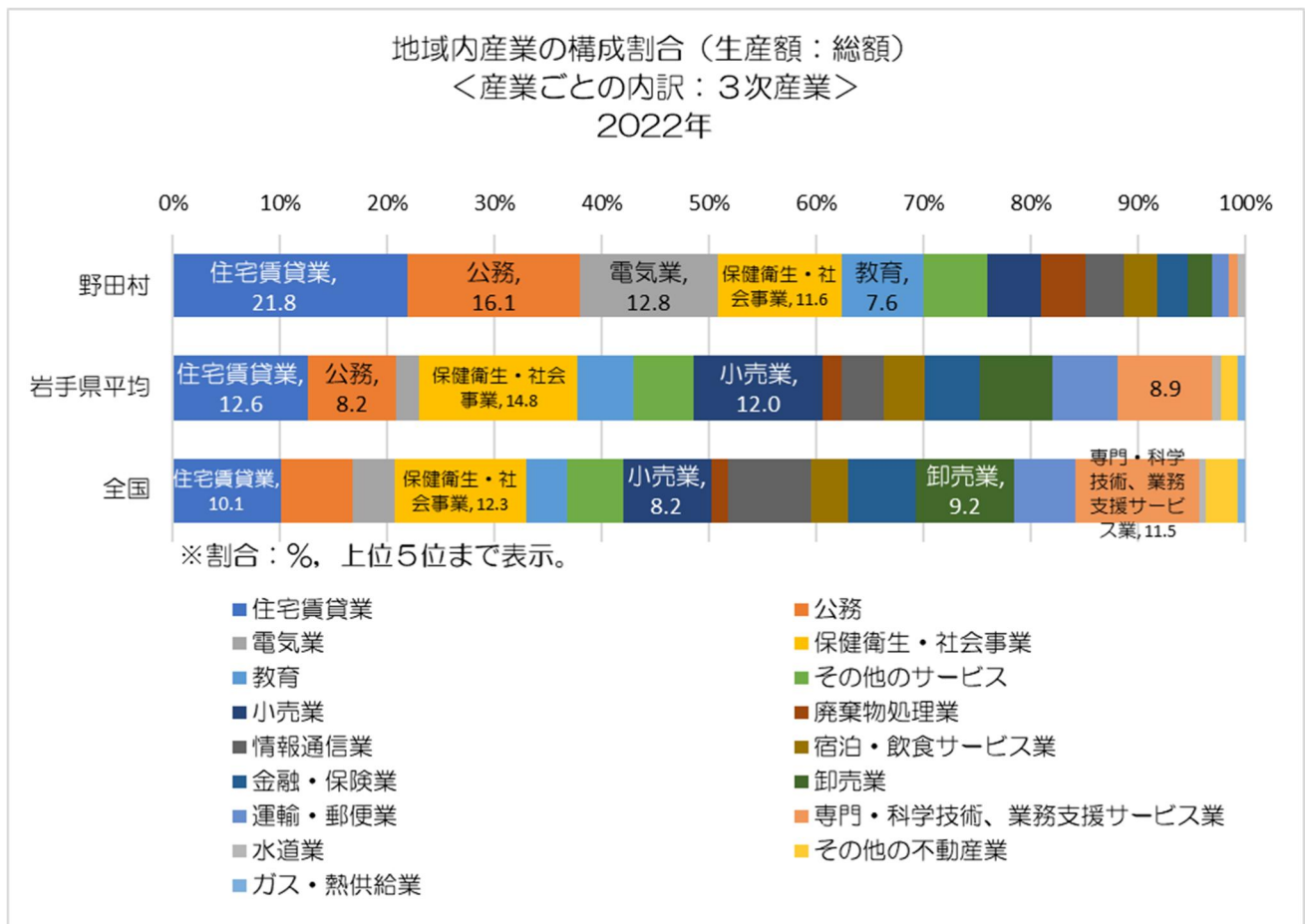
③ 地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業ごとの内訳：2次産業＞（2022年）



産業分類	野田村	岩手県平均	全国
建設業	58.0	22.1	14.6
鉱業	16.0	0.8	
食料品	8.3	13.8	9.1
その他の製造業	5.7	6.3	5.7
はん用・生産用・業務用機械	5.3	16.1	10.0
繊維製品	3.8	0.9	0.8
輸送用機械	2.4	12.7	16.1
窯業・土石製品	0.5	1.7	1.6
パルプ・紙・紙加工品		0.7	1.7
化学		3.3	9.5
印刷業		1.1	0.9
情報・通信機器		1.1	1.7
石油・石炭製品		2.1	5.7
金属製品		2.5	2.6
鉄鋼		4.6	6.2
電子部品・デバイス		5.1	4.7
電気機械		2.7	5.4
非鉄金属		2.4	3.6

※割合：％

④ 地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業毎の内訳：3次産業＞（2022年）



産業分類	野田村	岩手県平均	全国
住宅賃貸業	21.8	12.6	10.1
公務	16.1	8.2	6.6
電気業	12.8	2.2	3.9
保健衛生・社会事業	11.6	14.8	12.3
教育	7.6	5.2	3.8
その他のサービス	6.0	5.6	5.2
小売業	4.9	12.0	8.2
廃棄物処理業	4.2	1.8	1.6
情報通信業	3.6	4.0	7.7
宿泊・飲食サービス業	3.1	3.7	3.5
金融・保険業	2.8	5.2	6.3
卸売業	2.3	6.8	9.2
運輸・郵便業	1.5	6.0	5.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.8	8.9	11.5
水道業	0.8	0.8	0.6
その他の不動産業		1.5	2.9
ガス・熱供給業		0.8	0.8

※割合：％

## 2. 人の動き（人口マップ・通勤通学人口分析）

2020年実施の国勢調査による本村の人口は以下の通りである。

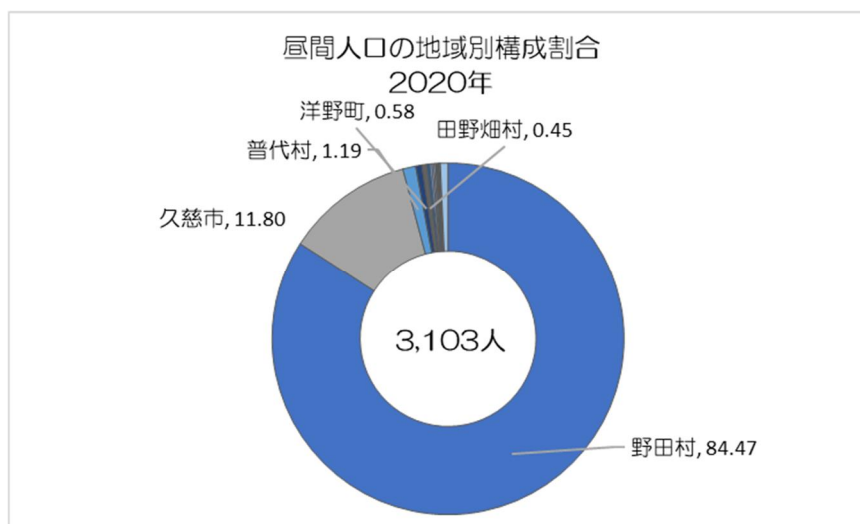
総人口：	3,936人
年少人口：	429人
生産年齢人口：	1,989人
老年人口：	1,513人

「人口マップ」>「通勤通学人口分析」より、日常の村内の人の動きを見ると、日中滞在する人の85%近くは村民であり、1割程度が久慈市から来ている。野田村に居住する人の日中の滞在地をみると、75%程度は野田村内、2割程度が久慈市となっている。

年齢階級別にみた、昼間人口と夜間人口は、昼夜とも4割前後が65歳以上、1割程度が15歳未満となっている。

### (1) 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020年）

#### ① 昼間人口（野田村に日中滞在する人の居住地）



市区町村	昼間人口 (人)	割合 (%)
野田村	2,621	84.47
久慈市	366	11.80
普代村	37	1.19
洋野町	18	0.58
田野畑村	14	0.45
仙台市	8	0.26
盛岡市	7	0.23
八戸市	5	0.16
岩泉町	5	0.16
軽米町	3	0.10
仙台市太白区	3	0.10
仙台市泉区	3	0.10
京都市	2	0.06
京都市山科区	2	0.06
その他	22	0.71
全ての市区町村 (計)	3,103	100.00

その他の市区町村（各1人，0.03%）

北海道：札幌市・札幌市東区

青森県：中泊町・七戸町・横浜町・階上町

岩手県：宮古市・北上市・滝沢市・葛巻町

岩手町・矢巾町・平泉町・九戸村宮

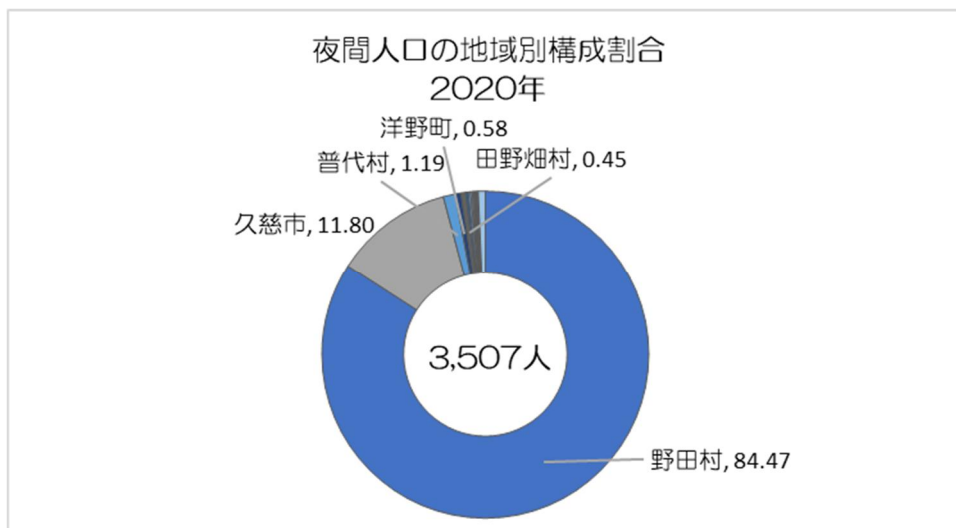
城県：仙台市青葉区・仙台市宮城野区

多賀城市・登米市

埼玉県：さいたま市・さいたま市北区

神奈川県：横浜市・横浜市緑区

② 夜間人口（野田村に居住する人の日中の滞在地）



市区町村	夜間人口 (人)	割合 (%)	その他の市区町村 (各1人, 0.03%)
野田村	2,621	74.74	
久慈市	708	20.19	
普代村	54	1.54	
田野畑村	18	0.51	
洋野町	14	0.40	
八戸市	11	0.31	
岩泉町	10	0.29	
北茨城市	8	0.23	
盛岡市	7	0.20	
宮古市	4	0.11	
弘前市	3	0.09	
滝沢市	3	0.09	
中央区	3	0.09	
葛巻町	2	0.06	
備前市	2	0.06	
今治市	2	0.06	
その他	42	0.03	北海道：釧路市・苫小牧市 青森県：五戸町・南部町・階上町・新郷村 岩手県：大船渡市・花巻市・遠野市・二戸市 岩手町・矢巾町・軽米町・九戸村 一戸町 宮城県：気仙沼市 秋田県：大館市 茨城県：水戸市 埼玉県：川越市・川口市 千葉県：千葉市・千葉市稲毛区・銚子市・旭市 市原市 東京都：千代田区・江戸川区 神奈川県：横浜市・横浜市神奈川区・横須賀市 大阪府：大阪市・大阪市北区 岡山県：倉敷市 広島県：広島市・広島市中区 山口県：周南市 愛媛県：新居浜市・愛南町 福岡県：北九州市・北九州市小倉北区 長崎県：長崎市 大分県：大分市
全ての市区町村 (計)	3,507	100.00	

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。

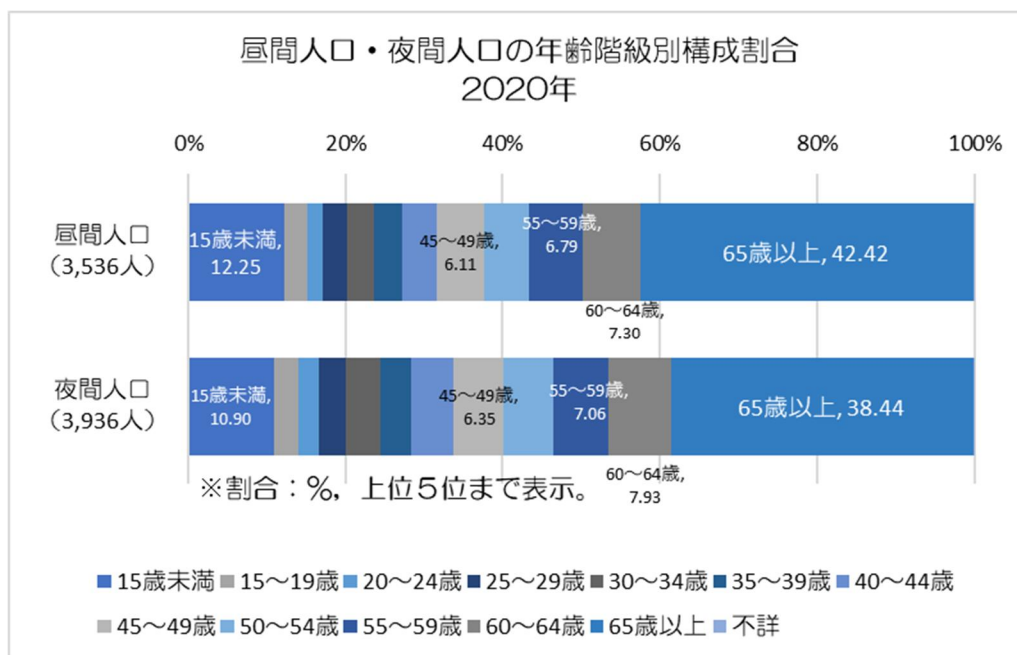
夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

(2) 昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合（2020年）



年齢階級名	昼間人口		夜間人口		昼夜間人口比率 (%)
	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)	
15歳未満	433	12.25	429	10.90	100.93
15～19歳	102	2.88	120	3.05	85.00
20～24歳	68	1.92	103	2.62	66.02
25～29歳	113	3.20	135	3.43	83.70
30～34歳	119	3.37	173	4.40	68.79
35～39歳	125	3.54	155	3.94	80.65
40～44歳	157	4.44	214	5.44	73.36
45～49歳	216	6.11	250	6.35	86.40
50～54歳	200	5.66	249	6.33	80.32
55～59歳	240	6.79	278	7.06	86.33
60～64歳	258	7.30	312	7.93	82.69
65歳以上	1,500	42.42	1,513	38.44	99.14
不詳	5	0.14	5	0.13	100.00
総数	3,536	100.00	3,936	100.00	89.84

※昼夜間人口比率=昼間人口／夜間人口×100

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区間および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

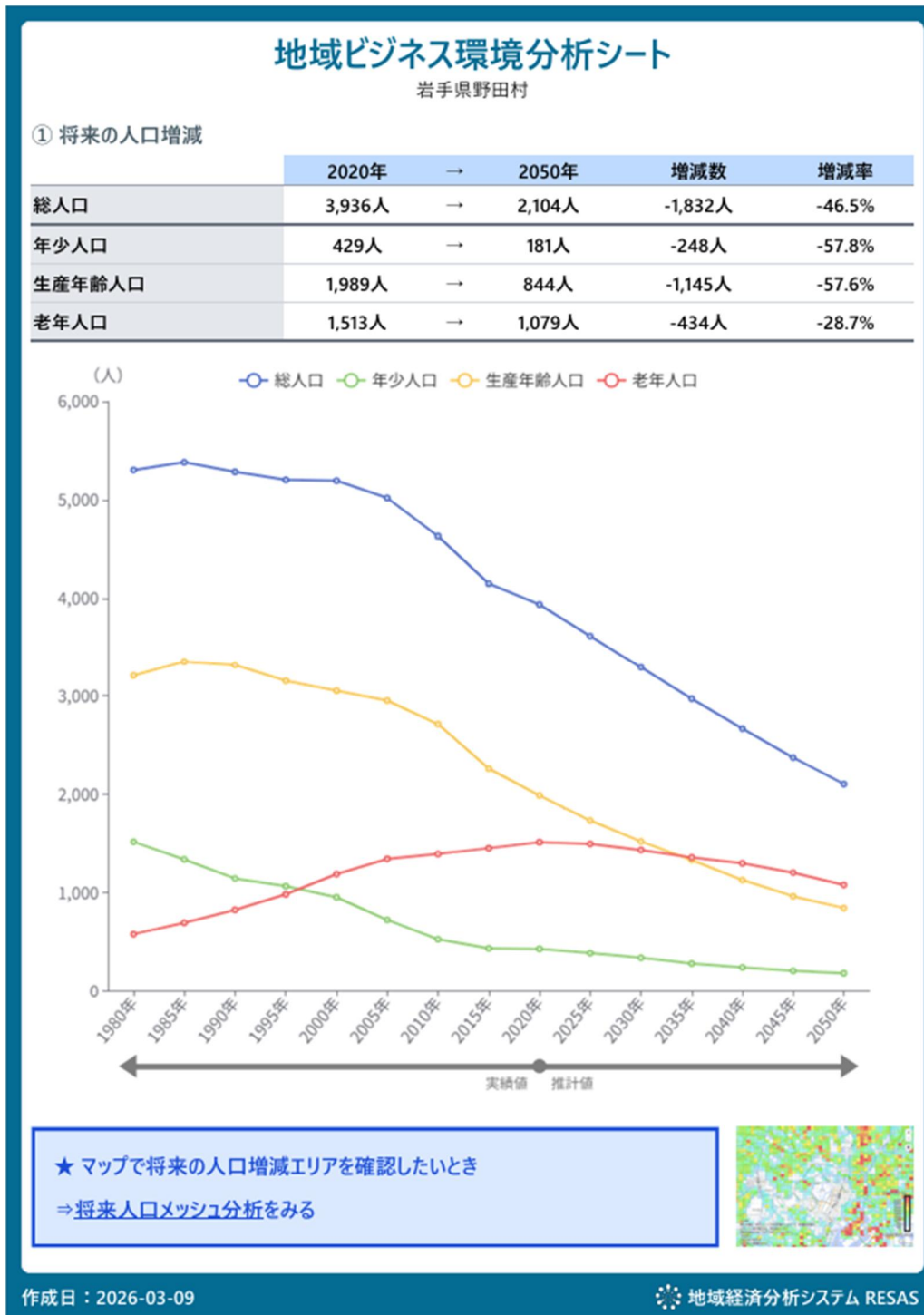
「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

### 3. 地域ビジネス環境分析（産業構造マップより）

産業構造マップ>地域ビジネス環境分析シートより、将来の人口増減と、人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネス、民間消費の状況を見る。

#### （1）将来の人口増減

野田村の、将来の人口は、2020年を基準としたとき、2050年には、総人口で46.5%のマイナスと推計されている。特に、年少人口と生産年齢人口がともに57%のマイナスとなっている。



(2) 業種別の事業所数・従業者数（人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネス）

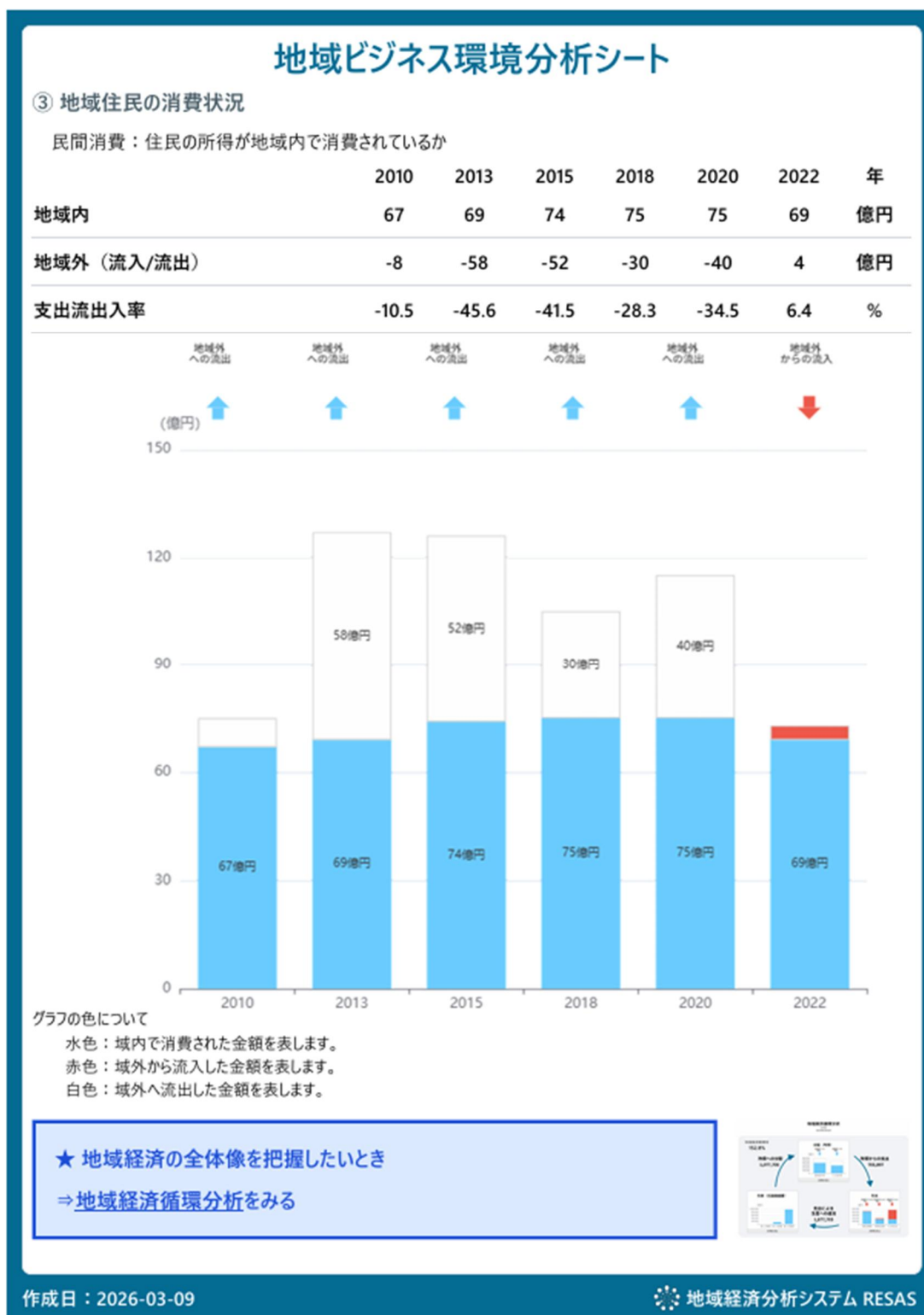
人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネスを、2016年と2021年で比較し増減をみると、事業所数、従業者数ともに減少している業種は、「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」である。

また、生活関連ビジネスの全産業に占める割合は、2016年では5割近くを占めていたが、2021年では4割程度に減少している。



(3) 地域住民の消費状況（住民の所得が地域内で消費されているか）

民間消費の状況を見ると、2010年から2020年までのデータでは、地域外への流出がみられているが、2022年データでは、地域外からの流入に転じている。



## 4. 全産業の構造（産業構造マップ）

全産業の構造について、産業大分類別にみた企業数では、3割近くを「卸売業・小売業」が占め、事業所数でも、「卸売業・小売業」が26.4%と、最も割合が高くなっている。従業者数では、「卸売業・小売業」が22.3%と2割を占め、「建設業」が18.8%、「医療、福祉」が16.4%、「製造業」が10.5%となっている。売上高でみると、「建設業」が26.7%と最も割合が高く、次いで「卸売業・小売業」の17.7%である。

従業者数、付加価値額、労働生産性（付加価値額／従業者数）の2016年と2021年の増減率をみると、従業者数では、「製造業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」で増加率が高くなっている。付加価値額では、「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」の増加率が高く、労働生産性では、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加率が高くなっている。

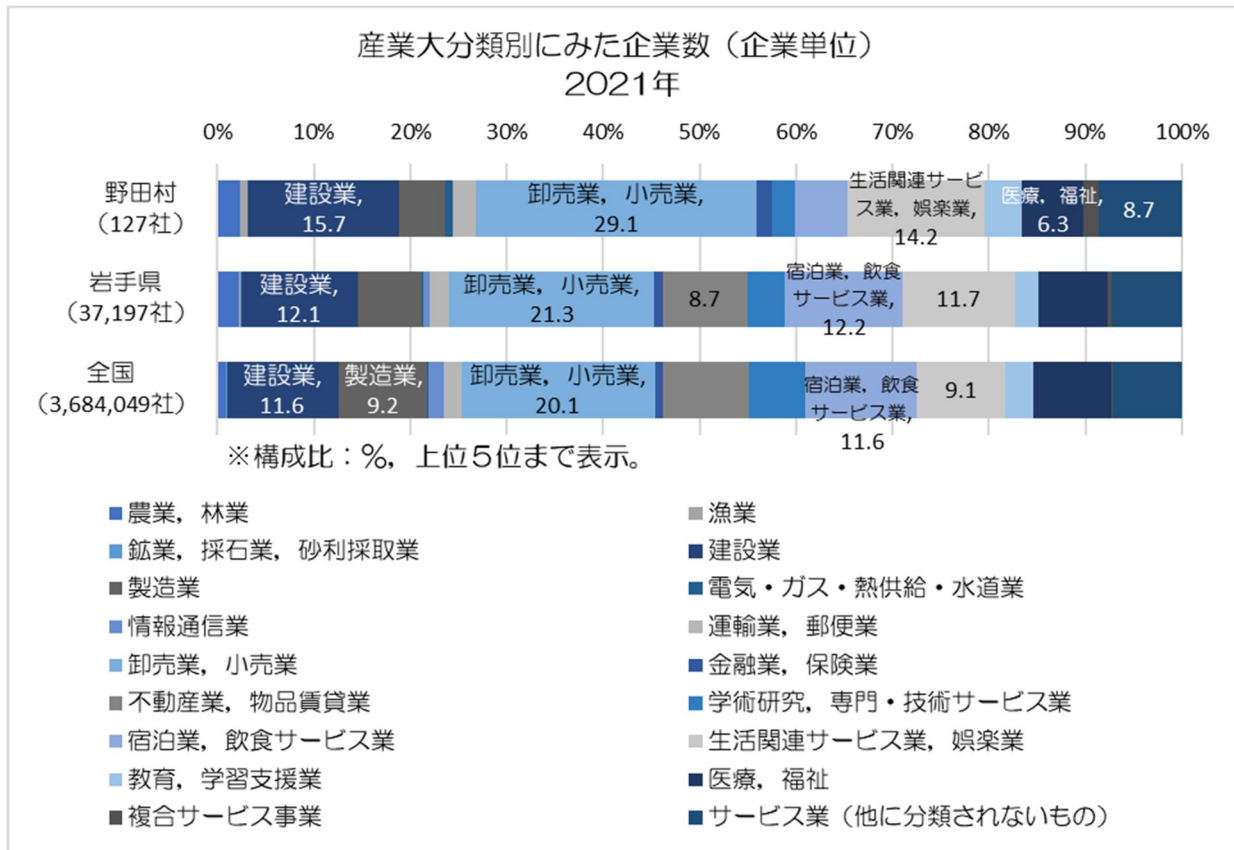
### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

- ・経済センサス活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。
    - ①日本標準産業分類大分類A―農業、林業に属する個人経営の事業所
    - ②日本標準産業分類大分類B―漁業に属する個人経営の事業所
    - ③日本標準産業分類大分類N―生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792―家事サービス業に属する事業所
    - ④日本標準産業分類大分類R―サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96―外国公務に属する事業所
  - ・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。
    - ①「大分類A―農業、林業」に属する個人経営の企業
    - ②「大分類B―漁業」に属する個人経営の企業
    - ③「大分類N―生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792―家事サービス業」に属する企業
    - ④「大分類R―サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93―政治・経済・文化団体」、「中分類94―宗教」及び「中分類96―外国公務」に属する企業
    - ⑤「大分類S―公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業
- このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。
- ・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。
  - ・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。
  - ・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
  - ・令和3年経済センサス活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
  - ・平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村
  - ・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。  
また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

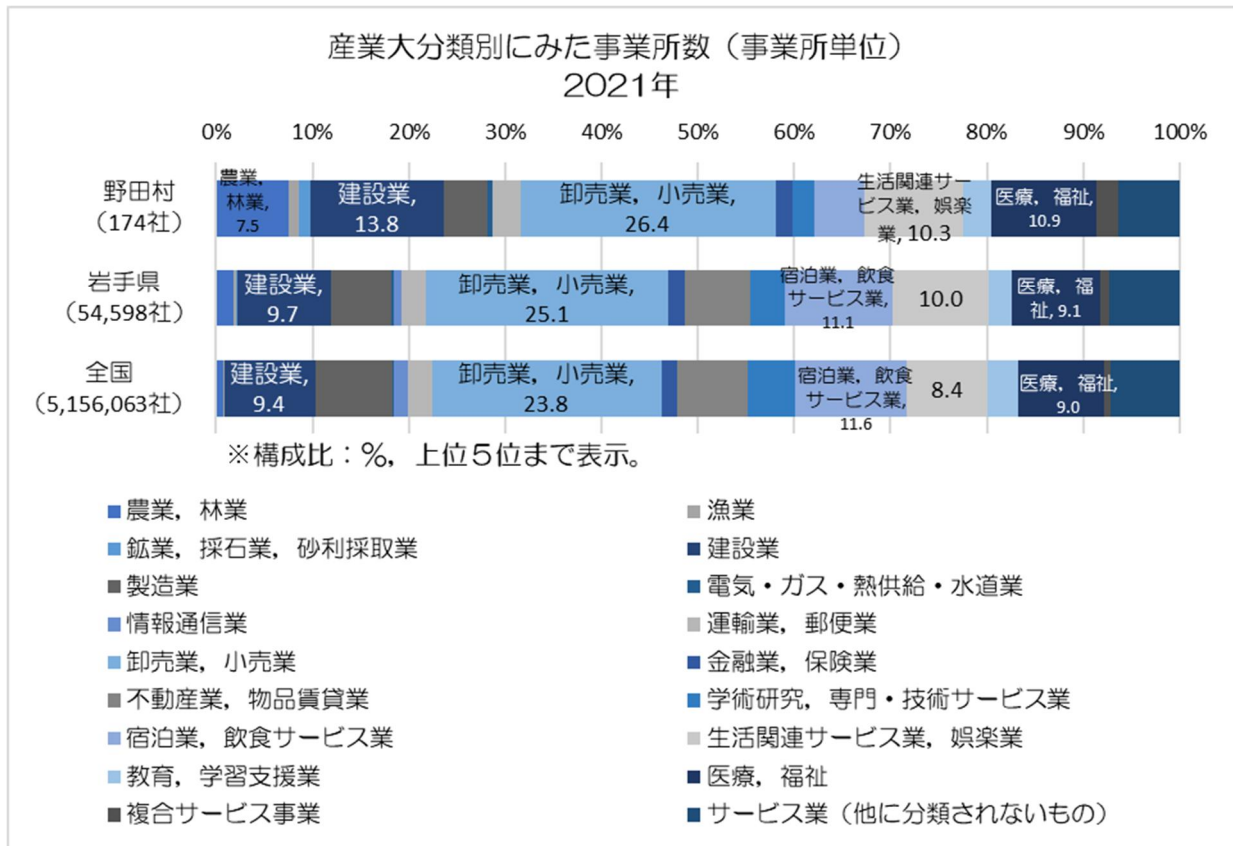
(1) 産業大分類にみた企業数（企業単位）（2021年）



産業大分類名	全国		岩手県		野田村	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
すべての大分類	3,684,049	100.0	37,194	100.0	127	100.0
農業、林業	32,072	0.9	825	2.2	3	2.4
漁業	3,223	0.1	48	0.1	1	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,428	0.0	40	0.1		
建設業	426,155	11.6	4,497	12.1	20	15.7
製造業	339,738	9.2	2,499	6.7	6	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1	53	0.1	1	0.8
情報通信業	56,599	1.5	244	0.7		
運輸業、郵便業	66,831	1.8	729	2.0	3	2.4
卸売業、小売業	741,239	20.1	7,930	21.3	37	29.1
金融業、保険業	30,995	0.8	334	0.9	2	1.6
不動産業、物品賃貸業	328,329	8.9	3,248	8.7		
学術研究、専門・技術サービス業	214,724	5.8	1,435	3.9	3	2.4
宿泊業、飲食サービス業	426,575	11.6	4,542	12.2	7	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	334,668	9.1	4,336	11.7	18	14.2
教育、学習支援業	109,004	3.0	904	2.4	5	3.9
医療、福祉	298,517	8.1	2,679	7.2	8	6.3
複合サービス事業	5,445	0.1	145	0.4	2	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1	2,706	7.3	11	8.7

※企業数：企業単位

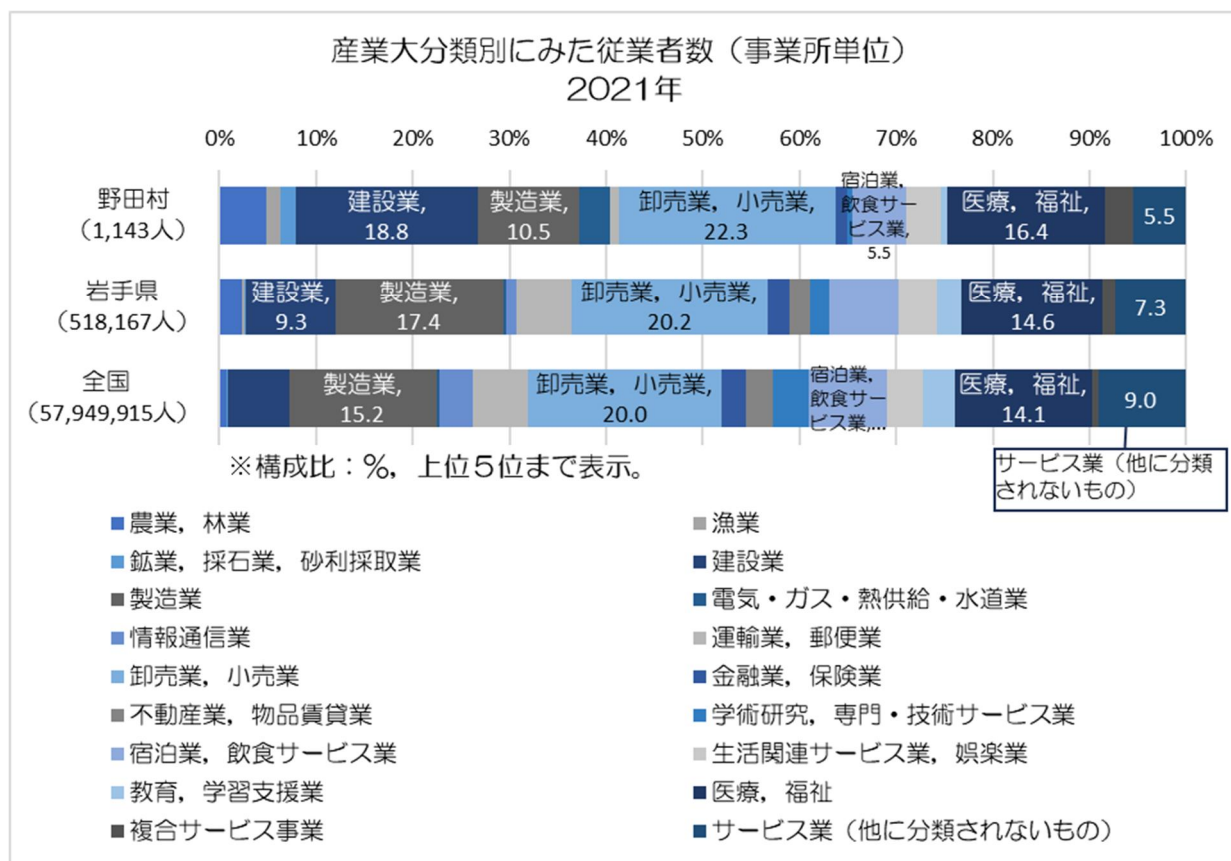
(2) 産業大分類別にみた事業所数（事業所単位）（2021年）



産業大分類名	全国		岩手県		野田村	
	事業所数(社)	構成比(%)	事業所数(社)	構成比(%)	事業所数(社)	構成比(%)
すべての大分類	5,156,063	100.0	54,598	100.0	174	100.0
農業、林業	38,642	0.7	1,021	1.9	13	7.5
漁業	3,800	0.1	93	0.2	2	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	0.0	65	0.1	2	1.1
建設業	485,135	9.4	5,292	9.7	24	13.8
製造業	412,617	8.0	3,483	6.4	8	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	102	0.2	1	0.6
情報通信業	76,559	1.5	433	0.8	0	0.0
運輸業、郵便業	128,224	2.5	1,418	2.6	5	2.9
卸売業、小売業	1,228,920	23.8	13,678	25.1	46	26.4
金融業、保険業	83,852	1.6	951	1.7	3	1.7
不動産業、物品賃貸業	374,456	7.3	3,742	6.9	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	252,340	4.9	1,978	3.6	4	2.3
宿泊業、飲食サービス業	599,058	11.6	6,058	11.1	9	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	434,209	8.4	5,450	10.0	18	10.3
教育、学習支援業	163,357	3.2	1,331	2.4	5	2.9
医療、福祉	462,531	9.0	4,971	9.1	19	10.9
複合サービス事業	32,131	0.6	512	0.9	4	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	4,020	7.4	11	6.3

※事業所数：事業所単位

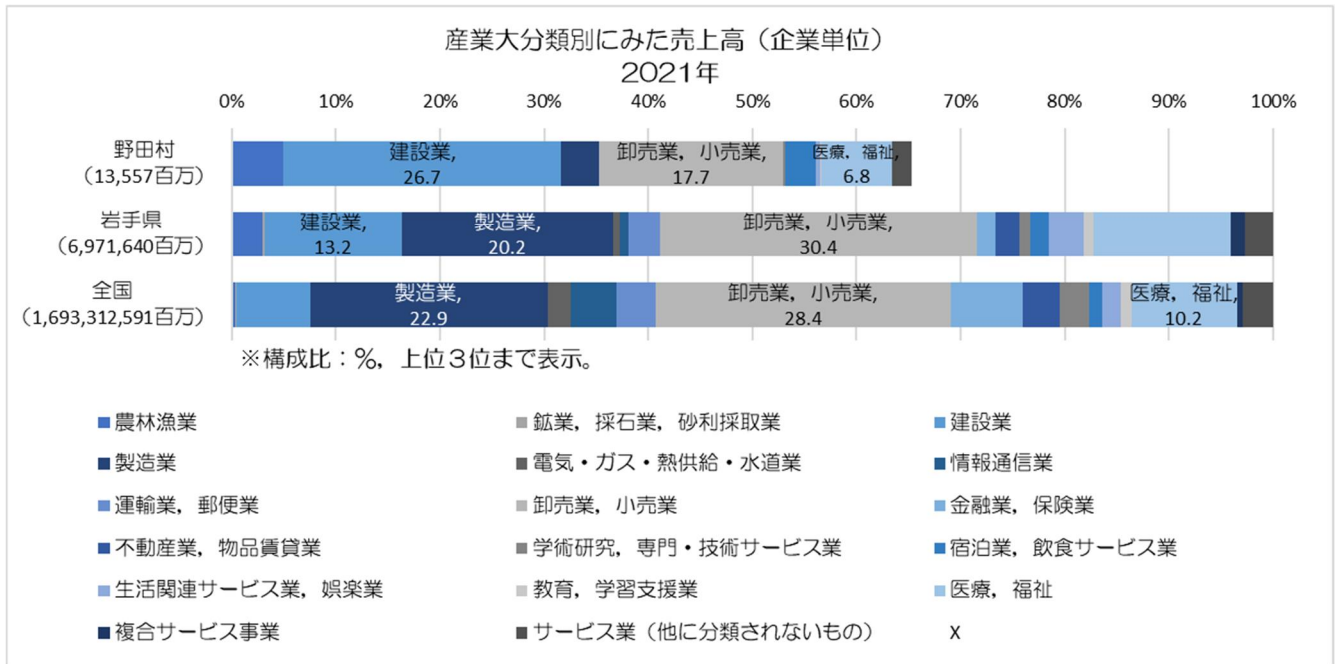
(3) 産業大分類別にみた従業者数（事業所単位）（2021年）



産業大分類名	全国		岩手県		野田村	
	従業者数（人）	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）
すべての大分類	57,949,915	100.0	518,167	100.0	1,143	100.0
農業，林業	412,411	0.7	12,043	2.3	55	4.8
漁業	41,013	0.1	1,167	0.2	17	1.5
鉱業，採石業，砂利採取業	19,697	0.0	862	0.2	19	1.7
建設業	3,737,415	6.4	48,016	9.3	215	18.8
製造業	8,803,643	15.2	90,009	17.4	120	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	202,149	0.3	1,841	0.4	36	3.1
情報通信業	1,986,839	3.4	5,521	1.1		0.0
運輸業，郵便業	3,264,734	5.6	29,551	5.7	11	1.0
卸売業，小売業	11,611,924	20.0	104,817	20.2	255	22.3
金融業，保険業	1,494,436	2.6	11,532	2.2	15	1.3
不動産業，物品賃貸業	1,618,138	2.8	11,489	2.2		0.0
学術研究，専門・技術サービス業	2,118,920	3.7	10,393	2.0	6	0.5
宿泊業，飲食サービス業	4,678,739	8.1	36,772	7.1	63	5.5
生活関連サービス業，娯楽業	2,176,139	3.8	20,788	4.0	41	3.6
教育，学習支援業	1,950,734	3.4	12,887	2.5	7	0.6
医療，福祉	8,162,398	14.1	75,788	14.6	187	16.4
複合サービス事業	435,970	0.8	6,703	1.3	33	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	5,234,337	9.0	37,988	7.3	63	5.5

※従業者数：事業所単位

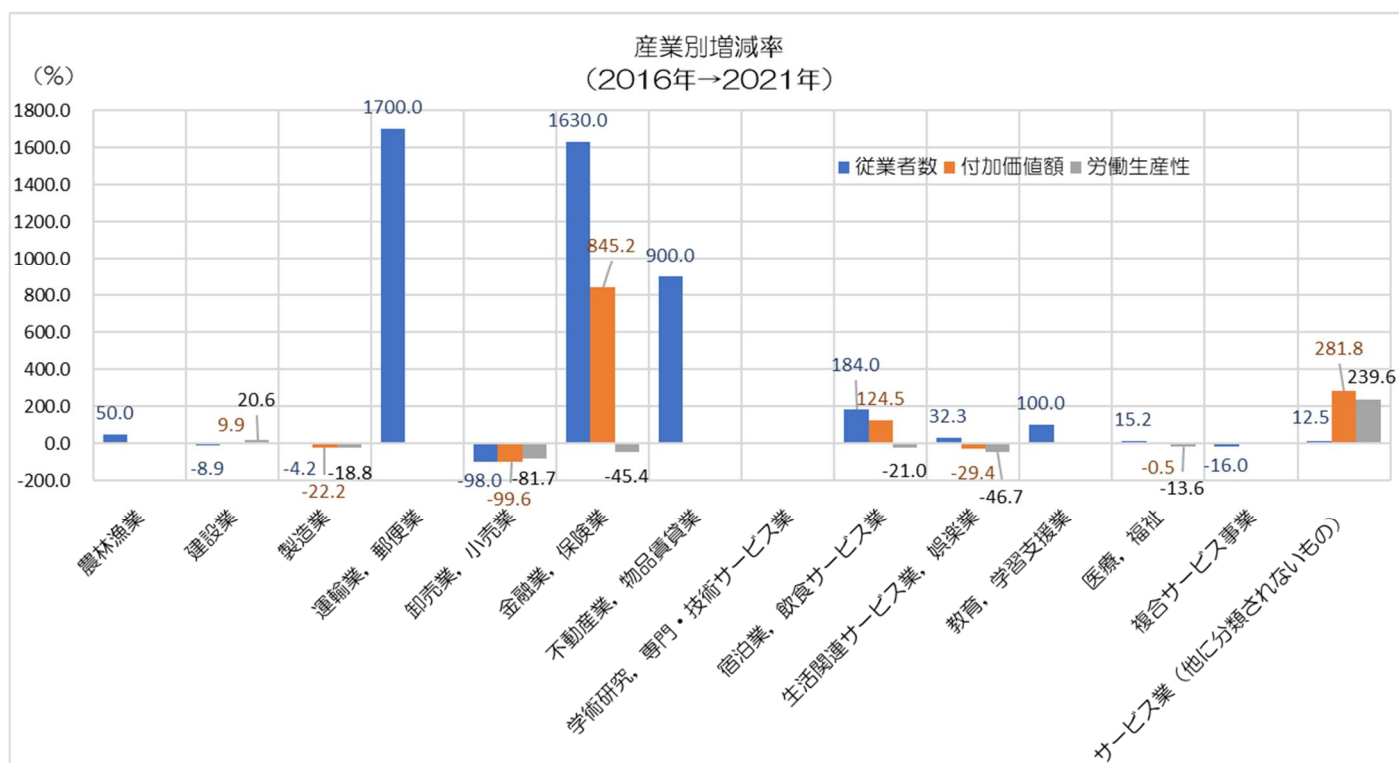
(4) 産業大分類別にみた売上高（企業単位）（2021年）



産業大分類名	全国		岩手県		野田村	
	売上高（百万）	構成比（%）	売上高（百万）	構成比（%）	売上高（百万）	構成比（%）
すべての大分類	1,693,312,591	100.0	6,971,640	100.0	13,557	100.0
農林漁業	5,933,071	0.4	205,074	2.9	670	4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,503,162	0.1	13,000	0.2	-	0.0
建設業	120,030,992	7.1	923,243	13.2	3,622	26.7
製造業	387,060,638	22.9	1,409,344	20.2	484	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	36,232,504	2.1	44,778	0.6	-	-
情報通信業	75,499,894	4.5	62,584	0.9	-	0.0
運輸業、郵便業	62,199,305	3.7	211,402	3.0	6	0.0
卸売業、小売業	480,167,887	28.4	2,120,731	30.4	2,403	17.7
金融業、保険業	117,768,068	7.0	121,809	1.7	-	-
不動産業、物品賃貸業	59,532,063	3.5	159,667	2.3	-	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	48,029,003	2.8	74,498	1.1	22	0.2
宿泊業、飲食サービス業	20,783,408	1.2	126,634	1.8	396	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	30,461,302	1.8	232,322	3.3	64	0.5
教育、学習支援業	17,390,454	1.0	63,512	0.9	7	0.1
医療、福祉	173,336,912	10.2	916,769	13.1	918	6.8
複合サービス事業	8,923,555	0.5	100,989	1.4	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	48,460,372	2.9	185,284	2.7	261	1.9

※売上高：企業単位

(5) 付加価値額の構造分析-産業別増減率（2016年→2021年）



産業大分類名	年・項目			2016年			2021年			増減率 (%)		
	従業員数	付加価値額	労働生産性	従業員数	付加価値額	労働生産性	従業員数	付加価値額	労働生産性	従業員数	付加価値額	労働生産性
すべての大分類	799	2,568	3,214	883	2,853	3,231	10.5	11.1	0.5			
農林漁業	22	X		33	27	818	50.0	-				
建設業	203	787	3,877	185	865	4,676	-8.9	9.9	20.6			
製造業	71	248	3,493	68	193	2,838	-4.2	-22.2	-18.8			
運輸業、郵便業	2	X		36	X		1700.0	-				
卸売業、小売業	200	547	2,735	4	2	500	-98.0	-99.6	-81.7			
金融業、保険業	10	42	4,200	173	397	2,295	1630.0	845.2	-45.4			
不動産業、物品賃貸業	1	X		10	X		900.0	-				
学術研究、専門・技術サービス業	5	X		5	14	2,800	0.0	-				
宿泊業、飲食サービス業	25	49	1,960	71	110	1,549	184.0	124.5	-21.0			
生活関連サービス業、娯楽業	31	34	1,097	41	24	585	32.3	-29.4	-46.7			
教育、学習支援業	3	X		6	3	500	100.0	-				
医療、福祉	145	580	4,000	167	577	3,455	15.2	-0.5	-13.6			
複合サービス事業	25	X		21	X		-16.0	-				
サービス業（他に分類されないもの）	56	33	589	63	126	2,000	12.5	281.8	239.6			

※従業員数：企業単位（人）／付加価値額：企業単位（百万）／労働生産性：（千円／人）

※増減率=（2021年数値-2016年数値）／2016年数値×100